

第75期事業概況 (2018年4月1日～2019年3月31日)

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	2018年3月末	2019年3月末
(資産の部)		
現金	5,719	5,175
預 け 金	126,139	154,662
買入金銭債権	150	313
金銭の信託	1,500	1,500
有価証券	257,783	239,094
国 債	53,896	67,837
地 方 債	187,495	153,714
社 債	9,978	7,223
株 式	2,242	2,334
その他の証券	4,169	7,984
貸 出 金	84,694	83,061
割引手形	740	568
手形貸付	11,927	13,150
証書貸付	66,340	62,931
当座貸越	5,686	6,410
その他の資産	2,374	2,397
未決済為替貸	52	83
信金中金出資金	1,820	1,820
未収収益	445	430
その他の資産	55	64
有形固定資産	6,276	5,955
建 物	3,746	3,544
土 地	2,003	1,967
リース資産	11	4
その他の有形固定資産	515	437
無形固定資産	152	150
ソフトウェア	42	39
その他の無形固定資産	110	110
前払年金費用	1,349	1,455
繰延税金資産	353	308
債務保証見返	977	852
貸倒引当金	△ 3,434	△ 3,746
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,748)	(△ 2,716)
資産の部合計	484,036	491,179

科 目	2018年3月末	2019年3月末
(負債の部)		
預 金 積 金	429,260	436,450
当座預金	6,130	6,444
普通預金	113,321	120,954
貯蓄預金	929	974
通知預金	15	104
定期預金	288,251	286,933
定期積金	19,339	18,989
その他の預金	1,271	2,050
その他の負債	870	712
未決済為替借	88	145
未払費用	275	227
給付補てん備金	74	90
未払法人税等	258	79
前受収益	97	99
払戻未済金	2	3
職員預り金	27	38
リース債務	11	4
その他の負債	34	23
賞与引当金	94	93
退職給付引当金	317	317
役員退職慰労引当金	204	161
責任共有制度損失引当金	126	113
睡眠預金払戻損失引当金	15	16
債務保証	977	852
負債の部合計	431,868	438,717
(純資産の部)		
出 資 金	641	638
普通出資金	641	638
利益剰余金	49,779	50,057
利益準備金	644	641
(利益準備金限度超過積立金)	(2)	(3)
その他利益剰余金	49,135	49,416
特別積立金	48,000	48,500
(経営安定積立金)	(7,000)	(7,000)
当期末処分剰余金	1,135	916
会員勘定合計	50,421	50,696
その他有価証券評価差額金	1,747	1,766
評価・換算差額等合計	1,747	1,766
純資産の部合計	52,168	52,462
負債及び純資産の部合計	484,036	491,179

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～47年
その他	3年～20年
5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
7. 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。さらに、これに加えて、要注意先債権のうち一定の要件に該当する債権に対しては、必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力のもとに資産査定部署が資産査定を実施しております。

9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、採用している退職金の制度ごとに必要額を求め、計上しております。

(1) 採用している退職給付会計の概要

確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン（2005年4月より移行））及び退職一時金制度を設けております。

また、職員の早期退職等に際し、退職給付会計に係る退職給付債務の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

なお、2005年4月に改正した確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）の改正前の適格退職年金制度の設定時期は1972年、また退職一時金制度は1981年であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 総合設立型の厚生年金基金制度

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（2018年3月31日現在）

年金資産の額	1,669,710 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	1,806,457 百万円
差引額	△ 136,747 百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2018年3月分）

0.2573 %

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円及び別途積立金61,107百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金49百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

ロ. 確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）

当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を（それぞれ発生年度の翌事業年度から）損益処理

ハ. 退職一時金制度

〔退職給付会計に関する会計基準の適用指針〕（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。

11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
12. 責任共有制度損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 41 百万円
16. 子会社等の株式又は出資金の総額 10 百万円
17. 子会社等に対する金銭債務総額 17 百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額 9,430 百万円
19. 有形固定資産の圧縮記帳額 6 百万円
(当期圧縮記帳額 - 百万円)
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は929百万円、延滞債権額は3,325百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は341百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,596百万円であります。
なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は568百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 4,545百万円
預け金 10,000百万円
上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券2,000百万円、預け金6,000百万円を差し入れております。
26. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は50百万円であります。
27. 出資1口当たりの純資産額 4,109円81銭

28. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務をおこなっております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に国内外の公共債であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に常務会や理事会にて、協議・報告を行っております。

さらに与信管理の状況については、リスク管理・コンプライアンス統括室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

ロ. 市場リスクの管理

①金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程及び要領等において、リスク管理手法等を明記しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認を行っており、必要ある場合は、理事会に付議または報告を行っております。

日常的には資金証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握しギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ベースで資金運用事前協議会（実質のALM委員会に相当）へ報告しております。

②為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、継続的なモニタリングを行い、定期的に資金運用事前協議会へ報告しております。

③価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALMに関する規程及び要領等に従い行われております。市場運用商品の購入については、理事会で承認された方針に基づき資金証券部で行っており、専決権限、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は資金証券部を通じ、常務会及び資金運用事前協議会において定期的に報告されております。

④市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク、為替リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、債券及び株式等であります。

当金庫では、これら金融資産の市場リスク量をVaRにより週次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散共分散法（保有期間250営業日、信頼区間99.0%、観測期間5年）により算出しており、2019年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で9,835百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、市場流動性の状況を適切に把握し対応するとともに、当金庫の資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化等も考慮に入れて流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該金額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

29. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金 (*1)	154,662	154,991	328
(2) 有価証券	238,952	247,916	8,963
満期保有目的の債券	228,775	237,738	8,963
その他有価証券	10,177	10,177	—
(3) 貸 出 金 (*1)	83,061		
貸倒引当金 (*2)	△ 3,730		
	79,330	80,869	1,538
金 融 資 産 計	472,944	483,776	10,829
預 金 積 金 (*1)	436,450	436,830	380
金 融 負 債 計	436,450	436,830	380

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利（LIBOR、スワップ金利）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30. から31. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、スワップ金利）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR、スワップ金利）を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表価額
子 会 社 株 式 (*1)	10
非 上 場 株 式 (*1) (*2)	131
合 計	141

(*1) 子会社及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 け 金 (*1)	131,479	18,557	—	—
有 価 証 券	32,532	105,631	28,101	68,000
満期保有目的の債券	32,532	105,631	22,822	68,000
その他の有価証券のうち 満期があるもの	—	—	5,279	—
貸 出 金 (*2)	20,736	21,802	16,210	15,750
合 計	184,747	145,990	44,311	83,750

(*1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 金 積 金 (*)	408,737	26,113	1,478	119
合 計	408,737	26,113	1,478	119

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、31. まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	67,837	73,139	5,301
	地 方 債	153,714	157,309	3,595
	社 債	7,173	7,239	66
	その他の証券	—	—	—
	小 計	228,725	237,688	8,963
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	50	50	—
	その他の証券	—	—	—
	小 計	50	50	—
合 計	計	228,775	237,738	8,963

その他の有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	2,193	226	1,966
	債 券	—	—	—
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他の証券	7,973	7,498	475
	外国債券	5,480	5,271	208
	証券投資信託	1,536	1,350	186
	その他の証券	956	876	80
	小 計	10,166	7,724	2,441
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	—	—	—
	債 券	—	—	—
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他の証券	11	11	—
	その他の証券	11	11	—
小 計	11	11	—	
合 計	計	10,177	7,735	2,441

31. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	15	14	—
債 券	—	—	—
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	1,322	272	—
合 計	1,337	286	—

32. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,500	—

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,438百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が10,864百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	786	百万円
減価償却費	353	
退職給付引当金	87	
役員退職慰労引当金	44	
信用保証協会責任共有制度引当金	31	
未払事業税	6	
その他	54	
繰延税金資産小計	1,364	
評価性引当額	△ 6	
繰延税金資産合計	1,357	

繰延税金負債

前払年金費用	402	
その他有価証券評価差額金	646	
繰延税金負債合計	△ 1,049	
繰延税金資産の純額	308	百万円

〈報酬体系について〉

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事、非常勤理事、常勤監事および非常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の算定方法等を規程で定めております。

(2) 2018年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金を含み193百万円です。

(注) 1. 対象役員に該当する理事は12名、監事は3名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」165百万円、「退職慰労金」27百万円となっております。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

なお、2018年度は、賞与の支払いはありませんでした。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2018年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、2018年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 2018年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	2017年度	2018年度
経常収益	5,745,971	5,169,099
資金運用収益	4,803,192	4,320,554
貸出金利息	1,647,401	1,581,944
預け金利息	162,498	191,352
有価証券利息配当金	2,948,583	2,501,762
その他の受入利息	44,709	45,495
役員取引等収益	437,224	434,015
受入為替手数料	233,882	232,531
その他の役員収益	203,341	201,483
その他業務収益	46,125	30,511
国債等債券売却益	4,997	—
外国為替売買益	—	1,411
その他の業務収益	41,128	29,100
その他経常収益	459,429	384,017
株式等売却益	374,177	286,729
金銭の信託運用益	12,621	—
償却債権取立益	2,122	6,755
その他の経常収益	70,506	90,532
経常費用	4,660,282	4,675,248
資金調達費用	169,738	139,936
預金利息	151,182	119,855
給付補てん備金繰入額	18,254	19,729
借入金利息	—	0
その他の支払利息	301	351
役員取引等費用	165,285	163,165
支払為替手数料	72,867	72,679
その他の役員費用	92,418	90,486
その他業務費用	3,109	2,297
外国為替売買損	858	—
その他の業務費用	2,250	2,297
経費	4,074,933	3,981,398
人件費	2,196,201	2,172,836
物件費	1,795,165	1,718,390
税金	83,567	90,171
その他経常費用	247,214	388,450
貸倒引当金繰入額	212,440	354,410
貸出金償却	12,374	—
株式等償却	5,787	2,343
金銭の信託運用損	878	12,586
その他の経常費用	15,733	19,108
経常利益	1,085,689	493,851
特別利益	—	2,381
固定資産処分益	—	2,381
特別損失	155,014	53,090
固定資産処分損	60,198	53,090
減損損失	94,815	—
税引前当期純利益	930,675	443,142
法人税、住民税及び事業税	276,583	94,677
法人税等調整額	△1,204	38,135
当期純利益	655,296	310,329
繰越金(当期首残高)	479,714	605,852
当期末処分剰余金	1,135,010	916,181

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2017年度	2018年度
当期末処分剰余金	1,135,010,694	916,181,732
積立金取崩額	2,927,000	3,443,000
利益準備金取崩額	2,927,000	3,443,000
計	1,137,937,694	919,624,732
剰余金処分量	532,085,078	31,909,018
普通出資に対する配当金	32,085,078 (年5%)	31,909,018 (年5%)
(うち普通配当金)	(32,085,078) (年5%)	(31,909,018) (年5%)
特別積立金	500,000,000	—
繰越金(当期末残高)	605,852,616	887,715,714

2018年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2019年6月10日

稚内信用金庫

理事長 増田 雅 俊

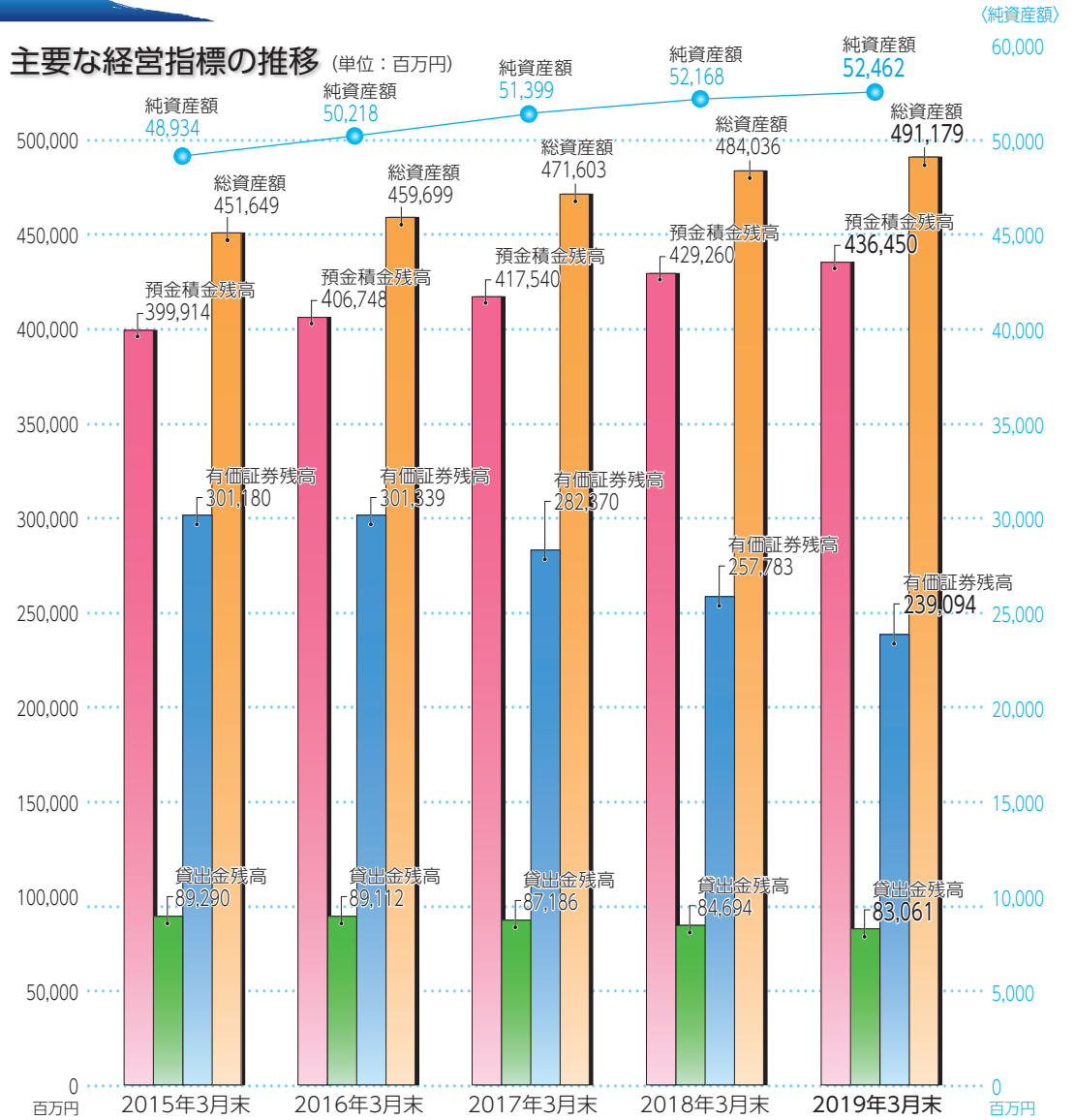
2017年度及び2018年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 648千円
子会社との取引による費用総額 9,780千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 24円18銭

表示金額について
金額（年度末残高等）は単位未
満を切り捨てて表示しておりま
す（以下各表における金額につ
いても同様です）。

主要な経営指標の推移 (単位：百万円)



役員一人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)



業務純益

金融機関が預金業務・貸出業務・為替業務など本来の業務でどれだけ収益をあげたかを示すもので金融機関の収益力を示す重要な指標となっております。また、この業務純益は、有価証券の含み益と同様に、不良債権等の償却能力を判断する基準ともなります。

業務粗利益

金融機関の事業の収益性を示す重要な指標に業務粗利益があります。この内容は、資金の運用と調達利益（資金利益）、振込みや保証等の手数料等による収益（役務取引等利益）、有価証券や外国為替の売買等による利益（その他業務利益）この3つを合計したものです。

業務粗利益率

業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	6,257	6,169	5,797	5,745	5,169
経常費用	4,753	4,520	4,843	4,660	4,675
経常利益	1,503	1,648	954	1,085	493
当期純利益	1,066	1,134	674	655	310

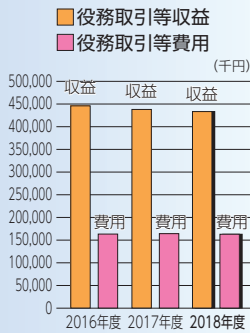
業務純益・業務粗利益・業務粗利益率

(単位：千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度
業務純益	1,341,420	1,003,208	185,013
業務粗利益	5,361,706	4,949,374	4,480,157
資金運用収支(資金利益)	4,988,955	4,634,420	4,181,094
役務取引等利益	280,695	271,938	270,850
その他業務利益	92,054	43,016	28,213
業務粗利益率	1.16%	1.05%	0.93%

役務取引の状況

(単位：千円)



区 分	2016年度	2017年度	2018年度
役 務 取 引 等 収 益	444,758	437,224	434,015
受入為替手数料	236,780	233,882	232,531
その他の役務収益	207,978	203,341	201,483
役 務 取 引 等 費 用	164,063	165,285	163,165
支払為替手数料	73,144	72,867	72,679
その他の役務費用	90,918	92,418	90,486

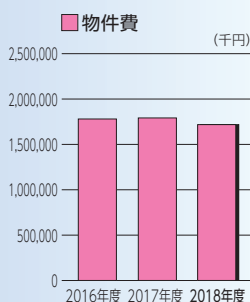
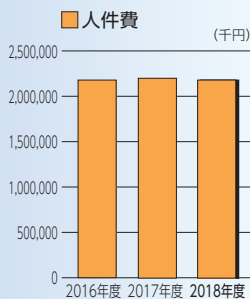
その他業務利益の内訳

(単位：千円)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度
そ の 他 業 務 収 益	96,644	46,125	30,511
国債等債券売却益	73,286	4,997	—
外国為替売買益	—	—	1,411
その他の業務収益	23,357	41,128	29,100
そ の 他 業 務 費 用	4,589	3,109	2,297
外国為替売買損	938	858	—
その他の業務費用	3,651	2,250	2,297
そ の 他 業 務 利 益	92,054	43,016	28,213

経費の内訳

(単位：千円)



区 分	2016年度	2017年度	2018年度
人 件 費	2,174,008	2,196,201	2,172,836
報酬給料手当	1,768,782	1,777,706	1,752,028
退職給付費用	153,019	155,782	154,697
そ の 他	252,206	262,712	266,110
物 件 費	1,777,340	1,795,165	1,718,390
事 務 費	594,717	597,961	560,910
(うち旅費・交通費)	(54,630)	(47,232)	(42,427)
(うち通信費)	(52,667)	(54,763)	(55,132)
(うち事務機械賃借料)	(1,097)	(925)	(814)
(うち事務委託費)	(316,395)	(307,449)	(310,048)
固 定 資 産 費	289,925	296,392	286,785
(うち土地建物賃借料)	(65,288)	(66,267)	(66,964)
(うち保管理費)	(146,342)	(149,929)	(155,976)
事 業 費	307,640	281,840	254,786
(うち広告宣伝費)	(205,724)	(190,179)	(166,300)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(93,101)	(84,364)	(79,665)
人 事 厚 生 費	51,845	57,461	40,520
減 価 償 却 費	362,388	407,047	430,435
そ の 他	170,824	154,461	144,952
税 金	75,058	83,567	90,171
合 計	4,026,408	4,074,933	3,981,398



個別貸倒引当金

破産・民事再生手続等、法的に経営破綻の事実が発生している先や、実質的にそれと同等の状況にある先の債権は、債権額から担保の処分可能見込額や保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

一般貸倒引当金

正常先、要注意先の債権からプロジェクトファイナンスの債権を除いた額に対し、過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき、正常先については今後1年間、要注意先については今後3年間の予想損失額を引き当て、さらに要注意先については、債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を加算して引き当てております。また、プロジェクトファイナンスの債権については、みなし正常先及びみなし要注意先に該当する債権に対して、各債務者区分の貸倒実績率を参考に平均残存期間により個別に算出し予想損失額を引き当てております。

総資産利益率

総資産額（貸出金・有価証券・不動産など）に対する経常利益および当期純利益の割合を示したものです。

$$\text{総資産経常（当期純）利益率} = \frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$$
 この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA (RETURN ON ASSET)の略と呼ばれております。

総資金利鞘

総資金利鞘は、資金運用全体の利回りと資金調達に要したコストを対比することにより資金運用全体の収益力をみるものです。

$$\text{総資金利鞘} = \text{資金運用利回} - \text{資金調達原価率}$$

預貸率・預証率

預貸率は、預金に対する貸出金の割合です。

$$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預証率は、預金に対する有価証券の割合です。

$$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預金には定期預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	
			目的使用	そ の 他		
一般貸倒引当金	2017年度	789	686	-	789	686
	2018年度	686	1,029	-	686	1,029
個別貸倒引当金	2017年度	2,512	2,748	79	2,433	2,748
	2018年度	2,748	2,716	43	2,705	2,716
合 計	2017年度	3,301	3,434	79	3,222	3,434
	2018年度	3,434	3,746	43	3,391	3,746

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度
貸 出 金 償 却 額	4	12	-

総資産利益率

区 分	2016年度	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.20 %	0.22 %	0.09 %
総資産当期純利益率	0.14 %	0.13 %	0.06 %

総資金利鞘

区 分	2016年度	2017年度	2018年度
資 金 運 用 利 回	1.12 %	1.02 %	0.90 %
資 金 調 達 原 価 率	0.99 %	0.97 %	0.93 %
総 資 金 利 鞘	0.13 %	0.05 %	△ 0.03 %

預貸率・預証率

区 分		2016年度	2017年度	2018年度
預 貸 率	期 末 残 高	20.88 %	19.73 %	19.03 %
	平 均 残 高	20.56 %	19.59 %	18.36 %
預 証 率	期 末 残 高	67.62 %	60.05 %	54.78 %
	平 均 残 高	66.78 %	61.85 %	56.25 %

資金運用収支の内訳

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

資金運用利回り

資金運用利回りは、資金運用の大宗を占める貸出金及び余裕金等の運用収益力を表す利回りで資金運用の成果を示します。

区分	2016年度			2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	459,969	5,172,742	1.12	469,826	4,803,192	1.02	479,682	4,320,554	0.90
うち貸出金	87,076	1,702,486	1.95	84,897	1,647,401	1.94	81,049	1,581,944	1.95
うち預け金	88,263	143,585	0.16	115,066	162,498	0.14	148,339	191,352	0.12
うち有価証券	282,808	3,286,870	1.16	267,991	2,948,583	1.10	248,307	2,501,762	1.00
資金調達勘定	421,035	183,786	0.04	430,834	168,470	0.03	439,913	139,936	0.03
うち預金積金	423,488	184,531	0.04	433,276	169,437	0.03	441,378	139,584	0.03
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	13	16	0.12	-	-	-	0	0	0.10

(注) 資金運用勘定には無利息預け金、金銭信託等の平均残高を含みません。
資金調達勘定からは金銭信託等運用見合額の平均残高および利息を除いております。

資金調達利回り

資金調達利回りは、有利子負債の直接調達コストを表し、預金積金、借入金、外国為替(負債)など合算した場合の資金調達のために直接要した費用の利回りです。

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

区分	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	116,715	△ 486,265	△ 369,550	104,740	△ 587,378	△ 482,638
うち貸出金	△ 45,715	△ 9,370	△ 55,085	△ 73,855	8,398	△ 65,457
うち預け金	32,144	△ 13,231	18,913	57,028	△ 28,174	28,854
うち有価証券	△ 170,229	△ 168,058	△ 338,287	△ 199,678	△ 247,143	△ 446,821
支払利息	1,572	△ 16,888	△ 15,316	△ 29,361	-	△ 29,361
うち預金積金	1,538	△ 16,632	△ 15,094	△ 29,853	-	△ 29,853
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	△ 16	0	△ 16	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券の種類別平均残高

(単位：平均残高・百万円、構成比・%)

区分	2016年度		2017年度		2018年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	32,379	11.4	46,312	17.3	62,396	25.1
地方債	233,258	82.5	206,237	77.0	171,662	69.1
社債	14,132	5.0	11,428	4.3	8,683	3.5
(うち政府保証債)	(3,260)	(1.2)	(2,956)	(1.1)	(2,603)	(1.0)
(うち公社公団債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち金融債)	(10,872)	(3.8)	(8,471)	(3.2)	(6,071)	(2.4)
(うちその他社債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(9)	(0.0)
株式	408	0.1	364	0.1	376	0.2
投資信託	1,726	0.6	2,710	1.0	1,202	0.5
外国証券	-	-	37	0.0	3,090	1.2
その他の証券	904	0.3	901	0.3	896	0.4
合計	282,808	100.0	267,991	100.0	248,307	100.0

※金融債はすべて信用力の高い信金中金債です。

※社債の内その他社債はすべて私募債です。

※投資信託はすべて上場投資信託(ETF)です。

※外国証券はすべて米国債です。

※その他の証券は信金中金優先出資証券、投資事業有限責任組合、有限責任事業組合です。

有価証券種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	2017年度	-	-	-	10	-	53,886	-	53,896
	2018年度	-	-	-	10	-	67,827	-	67,837
地 方 債	2017年度	33,797	59,733	47,979	45,986	-	-	-	187,495
	2018年度	29,747	53,986	47,985	21,995	-	-	-	153,714
社 債	2017年度	2,893	5,433	579	629	442	-	-	9,978
	2018年度	2,773	2,915	686	499	347	-	-	7,223
(うち政府保証債)	2017年度	(493)	(633)	(579)	(629)	(442)	(-)	(-)	(2,778)
	2018年度	(373)	(515)	(686)	(449)	(347)	(-)	(-)	(2,373)
(うち公社公債)	2017年度	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	2018年度	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち金融債)	2017年度	(2,400)	(4,800)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(7,200)
	2018年度	(2,400)	(2,400)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(4,800)
(うちその他社債)	2017年度	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	2018年度	(-)	(-)	(-)	(50)	(-)	(-)	(-)	(50)
株 式	2017年度	-	-	-	-	-	-	2,242	2,242
	2018年度	-	-	-	-	-	-	2,334	2,334
投 資 信 託	2017年度	-	-	-	-	-	-	2,580	2,580
	2018年度	-	-	-	-	-	-	1,536	1,536
外 国 証 券	2017年度	-	-	-	-	631	-	-	631
	2018年度	-	-	-	-	5,480	-	-	5,480
その他の証券	2017年度	-	-	-	-	-	-	957	957
	2018年度	-	-	-	-	-	-	967	967

有価証券の時価について
時価会計とは、企業が保有する有価証券の時価に基づき厳格に評価する会計基準のことです。満期保有目的である有価証券は、「満期まで保有する」ことを前提としており、償還日までの間の価格変動リスクに直接さらされることはありません。その他有価証券は、直接価格変動リスクにさらされるため決算に影響を与えることもあります。

時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

有価証券の時価情報

▼満期保有目的で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 上 額 を 超 える も の	国 債	49,339	52,258	2,918	67,837	73,139	5,301
	地 方 債	187,495	192,673	5,177	153,714	157,309	3,595
	社 債	9,870	9,959	88	7,173	7,239	66
	(うち政府保証債)	(2,670)	(2,740)	(70)	(2,373)	(2,430)	(57)
	(うち公社公債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(うち金融債)	(7,200)	(7,218)	(18)	(4,800)	(4,809)	(9)
	(うちその他社債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	246,705	254,890	8,184	228,725	237,688	8,963	
時 価 が 貸 借 対 照 表 上 額 を 超 え ない も の	国 債	4,556	4,477	△ 79	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	107	107	△ 0	50	50	-
	(うち政府保証債)	(107)	(107)	(△ 0)	(-)	(-)	(-)
	(うち公社公債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(うち金融債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(うちその他社債)	(-)	(-)	(-)	(50)	(50)	(-)
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	4,664	4,584	△ 80	50	50	-	
合 計	251,370	259,475	8,104	228,775	237,738	8,963	

▼その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 える も の	株 式	2,098	226	1,871	2,193	226	1,966
	債 券	-	-	-	-	-	-
	投 資 信 託	2,580	2,100	480	1,536	1,350	186
	外 国 証 券	631	628	3	5,480	5,271	208
	その他の証券	935	876	58	956	876	80
	(うち①)	(935)	(876)	(58)	(956)	(876)	(80)
小 計	6,246	3,831	2,415	10,166	7,724	2,441	
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	投 資 信 託	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	21	21	-	11	11	-
	(うち②)	(17)	(17)	(-)	(6)	(6)	(-)
(うち③)	(4)	(4)	(-)	(4)	(4)	(-)	
小 計	21	21	-	11	11	-	
合 計	6,268	3,853	2,415	10,177	7,735	2,441	

※上記評価差額から繰延税金資産28百万円を戻入、繰延税金負債646百万円を控除した額1,766百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれます。
※売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの、当期中に売却した満期保有目的の債券については、該当する取引はございません。
※社債のうちその他社債はすべて私募債です。 ※投資信託はすべて上場投資信託（ETF）です。 ※外国証券はすべて米国債です。

▼時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
子 会 社 株 式	10	-	10	-
非 上 場 株 式	134	-	131	-
合 計	144	-	141	-

その他有価証券で時価のあるものについて、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

①信金中金優先出資

②投資事業有限責任組合
・北海道オールスターワン投資事業有限責任組合
③有限責任事業組合
・道北産業応援ファンド

金銭の信託の時価情報

▼運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2017年度		2018年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
1,500	—	1,500	—

※貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

公共債・投資信託・生保商品・信託窓販実績

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度
公 共 債	34	49	20
投 資 信 託	2	5	2
生 保 商 品	1	1	1
信 託	—	29	88

内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度
内 国 為 替 取 扱 高	2,455,338	2,437,604	2,416,453

預金科目別平均残高と金利区分別定期預金残高

(単位：平均残高・残高・百万円、構成比・%)

区 分	2016年度		2017年度		2018年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
当 座 預 金	5,554	1.3	5,531	1.2	5,774	1.3
普通預金・貯蓄預金	108,935	25.7	114,968	26.5	121,946	27.6
通 知 預 金	83	0.0	41	0.0	30	0.0
別段・納税準備預金	1,140	0.2	1,170	0.2	1,300	0.2
定 期 預 金	289,534	68.3	292,553	67.5	293,279	66.4
定 期 積 金	18,240	4.3	19,012	4.3	19,047	4.3
合 計	423,488	100.0	433,276	100.0	441,413	100.0
流 動 性 預 金	114,573	27.0	120,540	27.8	129,052	29.2
うち有利息預金	100,470	23.7	106,809	24.6	113,383	25.6
定 期 性 預 金	307,774	72.6	292,553	67.5	293,279	66.4
うち固定金利定期預金	289,214	68.2	292,257	67.4	293,039	66.3
うち変動金利定期預金	320	0.0	296	0.0	239	0.0
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

※普通預金の平均残高には決済用普通預金を含みます。

流動性預金

流動性預金=当座預金+普通預金(決済用普通預金を含む)+貯蓄預金+通知預金

定期性預金

定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金

預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。

変動金利定期預金

預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

区 分	2017年3月末残高	2018年3月末残高	2019年3月末残高
定 期 預 金	285,274	288,251	286,933
固定金利定期預金	284,966	287,983	286,716
変動金利定期預金	308	268	217

預金者別預金残高と構成比

(単位：残高・百万円、構成比・%)

区 分	2017年3月末		2018年3月末		2019年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
個 人	322,434	77.2	329,023	76.6	334,351	76.6
法 人	59,307	14.2	62,516	14.5	62,401	14.2
金 融 機 関	1,857	0.4	1,654	0.3	1,715	0.3
公 金	33,940	8.1	36,065	8.4	37,982	8.7
合 計	417,540	100.0	429,260	100.0	436,450	100.0

預金金額段階別状況と構成比

(単位：顧客数・先、残高・百万円、構成比・%)

区分	2018年3月末				2019年3月末			
	顧客数	構成比	残高	構成比	顧客数	構成比	残高	構成比
1千万円未満	130,350	92.3	137,543	32.1	127,217	92.0	137,030	31.5
1千万円以上	10,777	7.6	290,566	67.8	10,974	7.9	297,633	68.4
合計	141,127	100.0	428,114	100.0	138,191	100.0	434,669	100.0

(注) 別段預金の一部、普通預金・納税準備預金の長期間お取引のない口座は含まれておりません。

貸出金科目別平均残高と構成比

(単位：平均残高・百万円、構成比・%)

区分	2016年度		2017年度		2018年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	679	0.7	662	0.7	610	0.7
手形貸付	12,148	13.9	11,418	13.4	10,439	12.8
証書貸付	70,286	80.7	68,169	80.2	64,092	79.0
当座貸越	3,962	4.5	4,647	5.4	5,907	7.2
合計	87,076	100.0	84,897	100.0	81,049	100.0

残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金業種別・会員会員外別・貸出金使途別・金利区分別内訳

(単位：残高・百万円、構成比・%)

区分	2017年3月末		2018年3月末		2019年3月末		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
製造業	5,808	6.6	5,565	6.5	5,419	6.5	
農業、林業	172	0.1	210	0.2	326	0.3	
漁業	907	1.0	687	0.8	683	0.8	
鉱業、採石業、砂利採取業	163	0.1	133	0.1	121	0.1	
建設業	6,399	7.3	6,995	8.2	7,077	8.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	537	0.6	1,683	1.9	2,100	2.5	
情報通信業	82	0.0	72	0.0	97	0.1	
運輸業、郵便業	2,553	2.9	2,864	3.3	2,841	3.4	
卸売業	1,658	1.9	1,674	1.9	1,499	1.8	
小売業	4,733	5.4	4,856	5.7	4,526	5.4	
金融業、保険業	6,753	7.7	5,177	6.1	2,124	2.5	
不動産業	4,550	5.2	4,480	5.2	5,051	6.0	
物品賃貸業	713	0.8	631	0.7	579	0.6	
学術研究、専門・技術サービス業	427	0.4	290	0.3	116	0.1	
宿泊業	3,893	4.4	3,647	4.3	3,570	4.2	
飲食業	432	0.4	517	0.6	569	0.6	
生活関連サービス業、娯楽業	356	0.4	334	0.3	343	0.4	
教育、学習支援業	-	-	-	-	23	0.0	
医療、福祉	3,740	4.2	3,651	4.3	3,230	3.8	
その他のサービス	1,665	1.9	1,925	2.2	2,615	3.1	
地方公共団体	18,331	21.0	16,459	19.4	17,440	20.9	
個人	23,304	26.7	22,835	26.9	22,703	27.3	
合計	87,186	100.0	84,694	100.0	83,061	100.0	
貸出金使途別	会員	54,985	63.0	56,354	66.5	57,484	69.2
	会員外	32,200	36.9	28,339	33.4	25,576	30.7
	設備資金	36,793	42.2	38,506	45.4	39,675	47.7
	運転資金	50,392	57.7	46,187	54.5	43,385	52.2
	固定金利	53,572	61.4	49,283	58.1	45,593	54.8
	変動金利	33,613	38.5	35,410	41.8	37,467	45.1

業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

担保種類別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2018年3月末	2019年3月末
当 金 庫 預 金 積 金	1,963	1,652
有 価 証 券	-	-
動 産	123	196
不 動 産	21,788	22,644
そ の 他	-	-
小 計	23,874	24,492
信用保証協会・信用保険	17,168	16,302
保 証	8,261	9,000
信 用	35,389	33,265
合 計	84,694	83,061

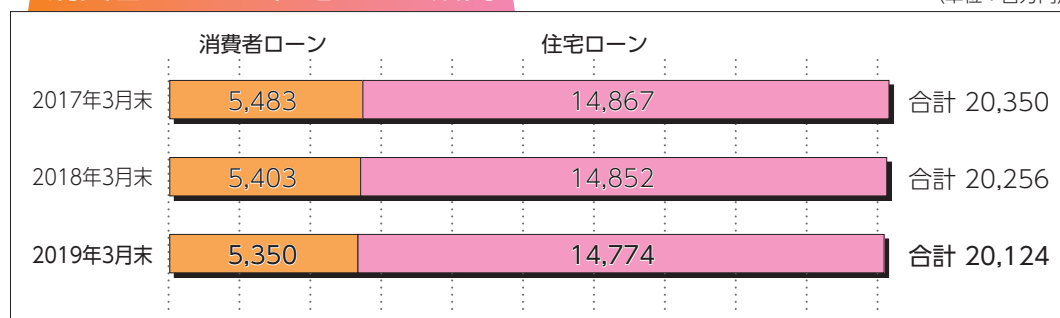
担保種類別債務保証見返額

(単位：百万円)

区 分	2018年3月末	2019年3月末
当 金 庫 預 金 積 金	113	87
有 価 証 券	-	-
動 産	-	-
不 動 産	451	434
そ の 他	1	0
小 計	566	523
信用保証協会・信用保険	-	-
保 証	411	279
信 用	-	50
合 計	977	852

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)



代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
日 本 政 策 金 融 公 庫	331	288	253
住 宅 金 融 支 援 機 構	2,905	2,382	1,932
福 祉 医 療 機 構	67	60	53
合 計	3,304	2,730	2,239